



2024年5月10日

各位

会社名 株式会社フォーシーズHD
代表者名 代表取締役社長 寺田 智美
(コード番号 3726 スタンダード市場)
問合せ先 取締役経営企画室長 松野 博彦
(TEL. 092-720-5460)

第三者割当による新株式発行並びに
主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED、ネクスタ匿名組合、TIMES INVESTMENT LIMITED（以下それぞれ「GPGL社」、「ネクスタ社」及び「TIMES社」又は個別に若しくは総称して「割当予定先」といいます。）を割当先とする第三者割当による新株式の発行（以下、本第三者割当増資）といたします。）を行うこと決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

本資金調達の目的は、当社の企業価値を高めるため、新規事業への参入に向けたM&A資金を確保することと、株式会社 i i y の株式取得の原資としてワイズコレクション株式会社を引受人とした200百万円の社債を償還することを目的としております。

I. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

| | | |
|-----|---------------------|---|
| (1) | 払込期間 | 2024年5月27日から2024年6月7日まで |
| (2) | 発行新株式数 | 2,000,000株 |
| (3) | 発行価額 | 464円 |
| (4) | 調達資金の額 | 928,000,000円（差引手取概算額 915,779,000円） |
| (5) | 資本組入額 | 1株につき232円 |
| (6) | 資本組入額の総額 | 464,000,000円 |
| (7) | 募集又は割当方法 (割当予定先) | 第三者割当の方法によって行います。 GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED 1,120,000株 ネクスタ匿名組合 440,000株 TIMES INVESTMENT LIMITED 440,000株 |
| (8) | その他 | ① 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 ② その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。 |

2. 本第三者割当増資の目的及び理由

(1) これまでの経営戦略

当社グループは、「はずむライフスタイルを提供し人々を幸せにする」という経営理念に基づき、『4つのC「顧客 (Customer) を創造 (Creation) し、顧客を大切 (Cherish) にすることで社会貢献 (Contribution) する」というビジョンのもと、当社グループの成長を目指しております。現在美と健康、生活における癒しを事業の柱として展開しております。持続可能な社会を創り上げていくことが企業として果たすべき義務で

あると考え、「環境、人と調和して発展していく会社」「HAZUMUをDailyに」をテーマとして、心・会話・笑顔が弾むような人々の暮らしに寄り添った商品やサービスの提供、そして人と地球と調和して発展していくことを目指し、既存事業の底上げと新たな事業の拡大を推進しております。

当社は、2022年7月8日に公表した「第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の第三者割当てによる発行に関するお知らせ」のとおり、第16回新株予約権総数7,000個（目的となる普通株式の数700,000株）を発行しており、2023年3月17日に公表した「第16回新株予約権（行使価額修正条項付）の大量行使、行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」のとおり、2022年7月以降に全ての新株予約権の行使があり、279百万円の払込を受けました。

今後当社グループの企業価値を高めるためには、引続きM&A等による新規事業への参入や海外展開を加速化するためのプロモーション活動、WEBプロモーションによる新規顧客の獲得を積極的に進めることが急務であります。しかしながら、当社グループの事業運営は、2019年9月期から続く赤字幅の縮小は改善しているものの、営業黒字、プラスの営業キャッシュ・フローを達成することができず、5期連続の連結営業赤字及びマイナスの連結営業キャッシュ・フローを計上することとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象を解消又は改善するために施策の見直し、対応策をスピードアップし、実行しておりますが、その中で4月12日に公表した「第三者割当てによる第16回新株予約権（行使価額修正条項付）に関する資金用途変更のお知らせ」のとおり資金用途の未充当分の一部を、ブランド向上及び拡販を目的とした広告宣伝費用、販売促進費用等のマーケティング費用と、人材の強化また育成を目的とした教育研修費に変更し、既存事業の強化を図っていき、引き続き、事業基盤の強化と新規事業などの成長戦略の推進に取り組んでまいります。

当社グループにおける各事業の現況は以下のとおりとなっております。

通販事業

通販事業は、社内コールセンターにおける電話オペレーターによる販売とEC販売にて構成されております。通販事業におきましては、2022年9月期で5期ぶりに黒字化が達成でき、その後黒字化体質へ改善できおります。通販事業の今期の施策としては、電話オペレーターにおいては、既存顧客の掘り起こしによる顧客ストックの積み上げ、コールセンターを活かした顧客の育成による収益拡大、EC販売においては、自社オンラインショップサイト改修やモール販売強化、SNSの活用や広告配信などによるブランドの認知度向上を目指しております。前期まではWebプロモーションによる新規獲得はコスト効率の観点から投資を抑えたため、既存顧客の掘り起こしと定期顧客の解約の阻止を最優先にしておりましたが、今期よりSNSでの施策を強化しております。さらに電話オペレーターの強力な営業力を最大限に活用するために、2022年12月より架電代行業務をスタートいたしました。まだ大きな実績は作れておりませんが、電話オペレーターの需要は人材不足を抱えている企業とのマッチングにより機会を創出していきたいと考えております。

セグメント利益は実現できる体制になっておりますので、当社グループの経営理念である「はずむライフスタイルを提供し人々を幸せにする」にマッチした商品であれば化粧品にこだわらず、販売アイテムを増やすことにより売上高の向上を目指していくこと、また、EC販売において実績のある株式会社 i i y が昨年度第2四半期より当グループに加わったことにより、グループ全体のEC販売のレベルアップに努めておりますので、今期はSNSの活用や広告配信などによるブランドの認知度向上を図り、売上拡大につなげてまいります。

卸売事業

卸売事業は、国内卸売事業と海外卸売事業にて構成されております。当グループの取り扱いブランドである「FAVORINA」と「FINE VISUAL」「Aroma Bloom」につきましては、国内卸売事業・海外卸売事業とも認知拡大を目的としたプロモーション活動を継続しており、それぞれ認知拡大においては順調に進んでおります。昨年度から販路拡大を目的とし各自治体の「ふるさと納税」事業へ参画を始め、当社が掲げるSDGs経営を

実行するため消費期限間近の商品の販売を「Otameshi」サイト内で行う等、認知向上を図ってまいりました。国内卸売事業として実績のあるCureブランドについては、引続き人気ユーチューバーによるプロモーション活動及びインバウンド顧客の回復により、売上は改善されてきております。また、主力商品であるピーリング商品だけでなく、スペシャルパウダーソープにおきましても一定の効果をあげることができました。海外卸売事業につきましては、2022年6月28日に公表させていただいた「子会社に対する仮処分命令申立てに関する和解成立のお知らせ」のとおり、主力商品である「ナチュラルアクアジェル」を中華人民共和国、中華人民共和国香港特別行政区及びアメリカ合衆国において2023年7月31日までの期間において、製造及び販売を行わないこととなりました。8月1日より本条件が解除となりましたため販売を再開しており、現在は、東南アジアを中心としたアジア市場への拡大が進んでおります。卸売事業の今期の施策としては、医薬部外品の売り場拡大によるピーリング市場の掘り起こしと主力商品の拡大、国内での新たな市場への参入、海外展開の強化を目指しております。

リテール事業

リテール事業は、Aroma Bloomの店舗運営事業にて構成されております。当該事業の譲受当時より、収益性の低い店舗の計画的な閉店とブランド再構築を行うこととし、スクラップ&ビルドによる運営の効率化と、新コンセプト店舗のテストマーケティングによる新たな顧客層の拡大を目指しております。現在は首都圏に18店舗（2024年3月31日時点）を運営しておりますが、「お悩み解決型アロマ専門店」という新しいコンセプトのもと、2022年3月には新百合ヶ丘、11月には海老名に2店舗出店いたしました。当ブランドにおいては、お悩み別、シーン別に合わせた商品展開を行っており55種類以上の精油の他、ハンドクリームやハーブティーなど暮らしに気軽に取り入れられる商品を開発販売しております。原価率改善のためOEM商品を積極的に開発し、販売を強化しております。また、新たな試みとしてボディケアカンパニーのファイテン株式会社との共同企画商品「アロマブルーム メタックスアロマティックローション」を2月23日に発売いたしました。売上は好調に推移しており新たな柱となる商品になるものと思われまます。

会員獲得施策として昨年度より導入しているアプリ会員については7万人を突破し、LINEアカウントの登録者数も1年間で約3倍増加しており3月末で6万人を超え、リピート率及び単価の向上につながっております。その結果、原価率と客単価につきましては、前年同四半期に対して大きく改善されております。

しかしながら、新型コロナウイルス禍による消費者のライフスタイルの変化によりリテール店舗への消費者の戻りは未だ鈍く、その対策として従前の雑貨商品等をベースとした店舗コンセプトに戻した結果、原価率が大幅に悪化し、さらに収益性の低い店舗をスクラップしたことにより、売上高及びセグメント利益とも予想を大幅に下回っており、引続き赤字となっております。赤字体質の脱却を図るため、地域特性に合わせたMD（ブランド、店舗、顧客）コンセプトを見直しすることによる店舗スタイルの見直し、ツールを使用した再来店アプローチの強化、仕入れ価格の交渉及びOEM製品開発による原価率の改善により、既存店舗の活性化を推進することと、引続き収益性の低い店舗のスクラップを進めていくことにより、早期に業績の拡大と黒字化を目指してまいります。

衛生コンサルティング事業

衛生コンサルティング事業は、子会社の株式会社HACCPジャパンで総合衛生コンサルティング及び衛生関連商品等の販売、卸販売、検査事業を行っております。食品検査事業としては、微生物蛍光画像測定機「BACTESTER（バクテスター）」の販売及び、飲食店等に向けバクテスターを用いた検査サービスを展開しています。今期の施策としては、食品業界に浸透しつつある食品衛生法上のHACCP管理への指導、JFSM（食品安全マネジメント協会）規格の認証コンサルへの注力、また、空間除菌デバイスDevirus ACを感染症対策に悩む畜産業界に転用する施策の推進を目指しております。HACCP管理への指導及びJFSM認証コンサルについては、顧客によって明暗が分かれているのが実情で、HACCPの国内における浸透も進んでいないため、多店舗展開を行っている飲食事業者をターゲットとし、業容拡大となっている顧客の工場新設案件や、増設案件などに衛生コンサルを提案することで、さらなる受注の拡大、セミナー受注の提携先を強化してまいります。

しかしながら、飲食店を含めた食品関連企業における新型コロナウイルス禍によるダメージは想定以上に大きく、いまだ厳しい経済環境が続いておりますが、今後は、業容拡大となっている顧客の工場新設案件や、増設案件などにコンサルタントを提案、大手企業や外部の営業代行業者との協業によって営業活動の強化等を行うことにより業績回復を目指してまいります。

感染症対策として販売を行っている空間除菌デバイスDevirus ACについては、同じく感染症対策に悩む畜産業界において転用する施策を展開しており、国内大手の鶏舎への導入を実施し、更なる展開拡大を行ってまいりました。しかしながら、暖冬の影響で鳥インフルエンザの発生頻度が少なく売上が予測を下回る結果となりました。今後の畜産業界内での展開としては、北海道庁畜産試験場での試験を経て、来年度より農業指導員が導入指導を行うことを予定しておりますので更なる拡販ができるように進めてまいります。

上述の通り、通販事業、卸売事業につきましては前期より黒字化へ改善することができ、今後は売上高及び利益を伸ばさせていくためSNSを活用したPR、マーケティングを強化して実績につなげてまいります。また卸売事業につきましては、国内・海外ともに販路拡大に注力してまいります。一方、リテール事業についてはデベロッパーへの顧客の戻りが回復していないことや、衛生コンサルティング事業においてはHACCP法の認知に時間がかかっているような背景もあり赤字基調が継続しております。当初より当社業績への貢献には時間を要していることから、当社グループの早急な業績の黒字化と企業価値の拡大には新たな成長戦略の施策を講じることが必要と考えております。

このような状況下において、各セグメントにおける黒字化への展開を確実なものとするためには、「はずむライフスタイルを提供し人々を幸せにする」という当社経営理念にマッチングする事業のM&Aや新規事業への参入が不可欠であり、引続き資金調達手段が必要であると考えております。売上の拡大と黒字化を実現することにより、企業価値向上、さらに財務基盤も改善するものと考えております。

前回実施した第16回新株予約権（行使価額修正条項付）において調達した資金においては、既存事業での海外での販路拡大において当初の予定どおり50百万円を充当しており、M&Aにおいては、毎期1件以上を目標として進捗しており、現在も美容・健康関連やフェムテック関連の事業や商品等を多方面よりご紹介いただき検討しておりますので、エンジョイライフ分野におけるM&A資金として既に充当済の21百万円その他30百万円を充当予定です。2023年12月より新経営体制となり、早期の黒字化実現へ向け新規事業への参入やM&Aの動きをさらに加速させておりますが、2023年9月期まで5期連続赤字を計上している状況下においては、新規事業の参入を引続き強化していくため資金調達が急務であるという見解より、この度本新株の発行を決定いたしました。

（2）今後の当社の成長戦略

当社としましては、既存事業における赤字要因の課題解決へ向けた販売促進や広告宣伝への投資とともに「はずむライフスタイルを提供し人々を幸せにする」という当社経営理念にマッチングする事業のM&Aや新規事業への参入を継続して行い早急な業績の黒字化を図り、当社の企業理念にもあります人と社会と調和していく企業を目指すべく、皆さまの暮らしがより豊かになる事業の展開を行い、企業価値向上を目指してまいります。

当社は設立以来、M&Aや事業の再編を繰り返し、時代に応じた人々の暮らしに寄り添いかつ経営理念に沿った事業を展開してきました。美と健康における分野では、現在、化粧品・健康食品の通信販売・卸販売を行うとともに、株式会社HACCPジャパンで展開する衛生コンサルティング事業においては、人々の食の衛生環境の改善等、人々の健康生活における社会貢献事業として運営しております。さらに近年では全世界で課題となっている、環境問題への取組みも経営方針の1つと考え、人と環境が調和する社会の一助となることを目指しております。日本のエネルギー業界においては、自然災害の増加や地政学的リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続く中、人口減少や少子高齢化、エネルギーの自由化等を背景に業種や地域の垣根を越えた競争が一層激しさを増す一方で、引続きエネルギー安定供給の責任を果たすことが求められております。当社では2023年12月より発足した新経営体制のもと、グループ経営方針として、引続き海外展開、

M&Aを積極的に進め、新たな事業の柱を増やしていくこと、また2050年のカーボンニュートラル実現に向けて事業参入を目指していきたいと考えております。当社の事業展開を広げるこの好機を確実に捉えることは、今後当社グループの中期的な成長に極めて重要であり、新規事業への参入及びM&Aのための資金の調達は、急務であると考えております。

一方、当社グループは2023年9月期まで5期連続で営業赤字を計上しており、早期の黒字化は喫緊の課題となっておりますが、現状の経営環境は、前述したとおりで、今後も既存事業の推進及び事業の拡大に向けての取組みが急務であると考えております。美容・健康関連での既存事業との親和性のある新たな事業、M&Aにおいては、前回第16回新株予約権（行使価額修正条項付）にて調達した資金を元手に進めておりましたが、現在の当社の財務状態においては2024年9月期第2四半期決算において公表しておりますとおり、手許現預金の減少が続いているため、2024年4月12日に公表いたしました「第三者割当てによる第16回新株予約権（行使価額修正条項付）に関する資金使途変更のお知らせ」に記載のとおり、資金使途を既存事業におけるマーケティング戦略を加速化するためのプロモーション活動、WEBプロモーションによる新規顧客の獲得、人材のさらなる強化や育成に変更いたしました。今回の資金調達では、引き続き早急な黒字化に向けた新規事業への参入とM&Aのための資金の確保としますが、併せて、現預金の減少が続く足元の業績において、2023年1月13日に公表いたしました「社債発行に関するお知らせ」に記載のとおり株式会社i i yの株式取得の原資としてワイズコレクション株式会社を引受人とした200百万円の社債の償還期日が2025年1月末と近づいているなか、社債の償還についても資金使途の目的とすることといたしました。

（3）本新株式による資金調達を選択した理由について

上記「（2）今後の当社の成長戦略」に記載した内容を進めるに当たり、既存株主への影響を抑えながら機動的な資金調達ができる方法を検討してまいりました。様々な調達方法がある中、それぞれのメリット・デメリットを勘案した結果、本新株式の発行は、財務体質の強化及び事業成長のために、一定の額を速やかにかつ確実に調達できる方法であり、直近の資金需要に対処することができると判断いたしました。

当社は、この度の資金調達に際して、昨年度より銀行借入、公募増資、第三者割当増資等の資金調達手段を検討してまいりました。当社の現況において、間接金融（銀行借入）による資金調達は、与信枠の問題、また自己資本比率の低下を招くとの理由から、既存株主の皆様の株式の希薄化というリスクを懸念しつつも、直接金融による資金調達方法を選択し、その検討を行いました。その過程において、公募増資については、調達に要する時間及びコストが第三者割当増資より割高であることから、数あるエクイティ・ファイナンス手法から資金調達手法を選択するにあたり、昨今の相場環境、また、調達金額において直近の第15回・第16回の新株予約権発行による調達金額と行使率、調達期間を鑑みたくうえで、既存株主の皆様の利益に充分配慮した仕組みを備えた手法であるかどうかを重視して検討いたしました。

その結果、主要取引先、株主を中心に第三者割当増資による新株式の発行の検討を行い、引受先の了承を得ることができました。

既存の株主の皆様には今回の本新株式の発行により短期的には株式価値の希薄化が生じることとなりますが、既存事業の安定黒字化やM&Aによる事業拡大を実現することが、経営の安定及び当社の企業価値の向上につながることであり、中長期的な観点から見れば、既存株主の株式価値向上につながるものと認識しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

（1）調達する資金の額

| | |
|-----------|--------------|
| 調達する資金の総額 | 928,000,000円 |
| 発行諸費用の概算額 | 12,221,000円 |
| 差引手取概算額 | 915,779,000円 |

（注）1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、弁護士費用概算額350千円、登記費用関連費用11,321千円、有

価証券届出書等の書類作成費用概算額550千円等の合計額であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

本新株式の発行によって調達する差引手取概算額は合計887百万円となる予定であり、具体的には次の用途に充当する予定であります。なお、実際に充当するまでの間は、安全性の高い預金口座等にて運用・管理していく予定です。

| | 具体的な用途 | 金額 | 支出予定時期 |
|---|-------------------|--------|-----------------|
| ① | 再生可能エネルギー事業分野への参入 | 387百万円 | 2024年6月～2026年5月 |
| ② | エンジョイライフ分野のM&A | 328百万円 | 2024年9月～2025年9月 |
| ③ | 社債の償還資金 | 200百万円 | 2025年1月 |

① 再生可能エネルギー事業分野への参入

当社は、2023年夏頃より太陽光発電所の権利売買等事業の新規案件に関する情報を現在の主要株主兼その他の関係会社であるネットプライス有限責任事業組合よりいただき、再生可能エネルギー事業分野への参入を検討してまいりました。2023年12月の株主総会において、ネットプライス有限責任事業組合の組合員である松野博彦が当社の取締役へ就任したことにより、以降先方との具体的な話を重ね参入への可能性を検討し、本日「再生可能エネルギー事業への参入及び報告セグメント変更に関するお知らせ」にて公表しました。具体的には太陽光発電所の建設工事後に売主から引き受けるとともに、土地の所有権、発電所の設備、電力会社との契約上の地位を売り主から買い受けます。

② エンジョイライフ分野におけるM&A

エンジョイライフ分野とは、当社の経営理念である『はずむライフスタイルを提供し、人々を幸せにする』という観点から、美と健康と生活における癒しをテーマとした生活を豊かにするサービスを提供する事業を想定しております。例えば当社グループと競合しない美容商品（化粧品や雑貨）、や美容に関連する事業、又フェムテック関連やアパレルに関連する新規事業等を指しており、既存の事業セグメントにおいてシナジー効果のあるものを想定しております。

また、生活者が抱える美と健康は人生100年時代と言われる近年、美と健康に対する意識は年齢、性別問わずニーズを抱えていると思われ、身体的な理想追求や悩みの解消は、それぞれの市場は細分化されておりますが、当社は当該市場にて差別化された強みを有する商材の企画・販売を行っている会社をM&Aにより当社グループ内に取り込むことも目指してまいります。

具体的には、近年ジェンダーレスでのニーズが高まっている美容や脱毛、また薄毛対策、ダイエット、フェムテック関連、バストアップ等の事業やエビデンスのある商材を扱っている企業で、当社の通販事業、卸売事業、リテール事業での展開が期待できるもの、また既存顧客層への併販機会も期待できる商材を販売する事業や会社をターゲットとして買収を目指してまいります。

③ 社債の償還資金

2023年1月13日に公表しておりますとおり、株式会社 i i y の株式取得の原資としてワイズコレクション株式会社を引受人とした200百万円の社債を発行しております。当初の計画では、株式会社 i i y の営業利益が伸長していることまた当社グループの業績予想も黒字化を予定しておりましたが、リテール事業と衛生コンサルティング事業の経営状況が改善に時間がかかっていること、又、現在の現預金での返済が難しい状況になると予測しております。早急な黒字化が喫緊の課題である状況下において、2024年4月12日に公表いたしました「第三者割当てによる第16回新株予約権（行使価額修正条項付）に関する資金用途変更のお知らせ」のとおり、運転資金へ変更いたしました。現預金については、既存事業への投資と社債

の償還期日までの十分な運転資金を確保するため、その返済費用とするものであります。

上記①再生可能エネルギー事業分野への参入については、本日の取締役会にて再生可能エネルギー事業への参入を行うことを決定し、「再生可能エネルギー事業への参入及び報告セグメントの変更に関するお知らせ」を公表しております。

②エンジョイライフ分野におけるM&Aについては、現時点で当社取締役会において決定した案件はありませんので、現時点で支出予定時期を具体的に想定することは困難ですが、具体的な資金使途が取締役会にて決議した場合は、適切に開示いたします。

M&A又は新規事業への参入のための資金の支出予定期間において、当社が希望する条件のM&A又は新規事業の案件が成立に至らなかった場合は、当社が既存事業において、現在進めております業務効率化を図るため推進しておりますDX (Digital Transformation) 化、及び海外展開を加速化するためのプロモーション活動、新規顧客の獲得のためのWEBプロモーションの強化を図ってまいります。資金使途の変更については取締役会で決議し、適切に開示いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

前述の通り、本資金調達により調達する資金を新規事業への投資資金に充当し、事業の拡大を行うことは、成長基盤の確立と企業価値の向上につながり、更には長期的な株主価値の持続的向上につながると考えております。併せて手元資金を維持しつつ、負債を減少させることにより、財務基盤を改善することも重要であるとと考えております。以上を踏まえ、当社は、かかる資金使途は合理的と判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株式における発行価額は、割当予定先との協議の結果、本新株式に係る取締役会決議日の直前営業日(2024年5月9日)前3ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社株式の平均終値の5%ディスカウントである464円(小数点以下を四捨五入。以下、平均株価の計算について同様に計算しております。)といたしました。

本件に関する取締役会決議日の直前営業日までの3ヶ月間の終値単純平均株価を参考としたのは、特定の一時点を基準にするより、一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な株価変動の影響等特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

また、払込金額は、直近の市場価格に基づくものが合理的であると判断したこと及び、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」(平成22年4月1日)により、原則として株式の発行に係る取締役会決議の直前日の価額(直前日における売買がない場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額)に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適当な期間(最長6ヶ月)をさかのぼった日から当該決議の直前日までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる、とされているため、上記を勘案した結果、本新株の発行価額は、特に有利なものとはいえず、合理的なものとして判断しております。

なお、発行価額の464円に対して直前営業日終値5%ディスカウントの460円に対する乖離率は▲0.86%(小数点以下第三位を四捨五入。以下、乖離率の計算についても同様に計算しております。)当該直前営業日までの1か月間の終値平均5%ディスカウントの466円に対する乖離率は0.43%、当該直前営業日までの6か月間の終値平均5%ディスカウントの459円に対する乖離率は▲1.08%となっております。これは、日本証券業協会「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に照らしても、特に有利な金額には該当しないものと判断しております。

当社監査役3名全員(常勤監査役1名、社外監査役2名)から、上記発行価額について、取締役会決議日の直前営業日(2024年5月9日)前3ヶ月間の株式会社東京証券取引所における当社株式の平均終値の5%ディスカウントとしたことは、当社株式の価値を表す客観的な値である市場価格を基準にしていること及び

上記発行価額は上記日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠して決定したものであることから、当社の直近の財政状態及び経営成績等が反映されていると考えられることに鑑みて、特に有利な払込金額には該当しない旨の意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株式の発行による株式数は2,000,000株（議決権の数は20,000個）となり、2024年3月31日現在の当社の発行済普通株式総数株8,077,670株（議決権の数は80,060個）に対して24.76%（議決権の総数に対する割合は24.98%）の割合の希薄化が生じます。これにより既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。また、1株当たり純資産額が低下するおそれがあります。

しかしながら、本第三者割当は、当社グループの事業規模拡大及び財務基盤の強化を目的に行うものであり、当社企業グループ全体での売上高及び利益の向上並びに財務体質の安定化につながることから、中長期的には企業価値の向上による既存株主の皆様への利益拡大が図られると考えております。よって、当社といたしましては、本新株の発行は、企業価値、株主価値の向上に寄与するものと見込まれ、既存株主の利益にも資するものと判断しており、今回の発行数量及び株式の希薄化規模は合理的であるとと考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

i. GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED

| | | |
|----------------------------|---|--|
| (1) 名 称 | GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED | |
| (2) 所 在 地 | Hong Kong, Quarry Bay 4-6 Hoi Wan StreetKa Wing Building, 18/F., Flat E (登記上の住所: OMC Chambers, Wickhams Cay 1, Road Town, Tortola, British Virgin Islands) | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Director Kawase Atsushi | |
| (4) 事 業 内 容 | 投資業 | |
| (5) 設 立 年 月 日 | 2003年1月22日 | |
| (6) 決 算 期 | 12月末 | |
| (7) 大株主及び持ち株比率 | Kawase Atsushi 100% | |
| (8) 提出者と割当予定先及び業務執行者との間の関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資本関係 | 当該会社は当社の株式811,300株（2024年3月31日現在。2024年3月31日現在の当社の普通株式に係る総議決権数の10.04%）を保有しております。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

資本金、発行済株式数、従業員数、主要取引先、主要取引銀行、最近3年間の財務状態及び経営成績につきましては、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

ii. ネクスタ匿名組合

| | |
|---------------|--------------------------|
| (1) 名 称 | ネクスタ匿名組合 |
| (2) 所 在 地 | 東京都小平市小川町2丁目1157番地の8 |
| (3) 設 立 根 拠 | 商法第535条に規定する匿名組合契約に基づく組合 |
| (4) 代表者の役職・氏名 | 匿名組合営業者 株式会社ネクスタ |
| (5) 組 織 の 目 的 | 投資業 |
| (6) 組 成 日 | 2021年3月24日 |

| | | |
|-----------------------------|----------------|-----------------------|
| (7) 出資者及び出資比率 | 事業会社及び個人(注) | |
| (8) 業務執行組合員の概要 | | |
| (9) 営業者の概要 | 名称 | 株式会社ネクスタ |
| | 所在地 | 東京都小平市小川町2丁目1157番地の8 |
| | 代表者の役職及び氏名 | 代表取締役 兼子 修一 |
| | 資本金の額 | 9,900千円 |
| | 事業内容 | 株式及び有価証券の投資、保有、運用及び売買 |
| | 主たる出資者及びその出資比率 | 株式会スマートルル 持分比率100% |
| (10) 提出者と割当予定先及び業務執行者との間の関係 | 出資関係 | 該当事項はありません。 |
| | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

(注) 出資額、出資者及びその出資比率については、匿名組合員の要望により、非公表としております。

iii. TIMES INVESTMENT LIMITED

| | | |
|----------------------------|---|-------------|
| (1) 名称 | TIMES INVESTMENT LIMITED | |
| (2) 所在地 | 15A, 50StanleySt, Central, Hong Kong (登記上の住所: Room 102, 1stFloor, Block A, Sea View Estate, 2-8 Watson Road, North Point, Hong Kong) | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | Director Yasuzaki Taiga | |
| (4) 事業の内容 | 投資業 | |
| (5) 設立年月日 | 2012年2月23日 | |
| (6) 決算期 | 12月期 | |
| (7) 大株主及び持ち株比率 | Yasuzaki Taiga 100% | |
| (8) 提出者と割当予定先及び業務執行者との間の関係 | 資本関係 | 該当事項はありません。 |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 |
| | 関連当事者への該当状況 | 該当事項はありません。 |

資本金、発行済株式数、従業員数、主要取引先、主要取引銀行、最近3年間の財務状態及び経営成績につきましては、相手先の要望により非開示とさせていただきます。

割当先の役員又は主要株主(主な出資者)が反社会的勢力等とは一切関係がないことを独自に専門の調査機関(株式会社ジンダイ 東京都千代田区及び株式会社トクチョー 東京都中央区)に調査を依頼し、確認しており、その旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、事業の進捗を図るため必要となる資金の調達方法について、どのような方法が当社にとって最良の資金調達方法であるかを検討しております。割当予定先の選定にあたっては、第一に純投資を目的として、当社の事業内容や中長期事業計画について当社の経営方針を尊重していただけること、第二に最終的に市場で売却することにより流動性向上に寄与していただけることを優先し、資金調達が適時に行われること、必要な資金が確保できる可能性が高いことを前提として、複数の割当予定先となり得る事業会社、投資会社等との協議・交渉を進めてまいりました。2023年3月頃より新株および新株予約権による資金調達の複数の投資家候補の中から割当予定先を選定するに当たり、当社の事業概要及び事業戦略を理解した上で、当該資金調達に賛同いただける投資会社を割当予定先として検討してまいりました。その中で、GPGC社及びネクスタ社が最終的な候補となりました。

GPGC社につきましては、2023年3月16日に「買集め行為に該当する株式取得についてのお知らせ」にて公表しておりますとおり583,500株の当社株式を取得ののち、2023年6月28日に「主要株主の異動のお知らせ」にて公表しております内容のとおり現在までに811,300株の株式を保有し、主要株主の位置づけとなりました。そのような中でGPGC社DirectorのKawase Atsushi氏が2023年12月22日開催の当社第21期定時株主総会に参加いただき、当社常勤取締役天童淑巳、寺田智美、松野博彦、西村真里枝及び常勤監査役の上嶋正教とディスカッションを行い、当社の現況と今後の成長方針について理解をいただき、当社の成長加速のための資金への援助についてもご支援いただける旨の合意を得ました。一方ネクスタ社におきましては、取締役経営企画室長の松野博彦が当社の取締役就任以前に、公認会計士の資格を有しているネクスタ社の兼子氏とビジネス上の活動において知り合い、第21回定時株主総会にて当社の取締役就任後、投資業も行われている兼子氏に、当社の今後の展開も含めたビジネスについて話をしたところ、当社の既存事業および資金使途として予定しているM&Aや再生エネルギー事業の分野についても興味を示していただき、資金調達へ参画の意向をいただきました。よって、2024年1月18日開催の当社取締役会にて、GPGC社及びネクスタ社2社を割当先とする資金調達を検討していることを報告いたしました。

また、3月28日にGPGC社のDirectorのKawase Atsushi氏よりビジネス上においてお付き合いのあるTIMES社のDirectorのYasuzaki Taiga氏へ当社の成長方針の話をされたところ、TIMES社においても当社に興味を示していただき、GPGC社の割当数のうち一部の引き受けを希望されている旨の連絡を、当社取締役の松野博彦が受け、4月12日に取締役会で報告を行いました。

最終的に2024年5月10日開催の当社取締役会において、当社の新規事業及び今後の成長についてご支援いただける3社を本新株式の割当予定先として選定いたしました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先とは保有方針に関して特段の取り決めはありませんが、割当予定先からは当社の企業価値向上を目指した純投資である旨の意向を表明していただいております。なお、当社はGPGC社、ネクスタ社及びTIMES社から払込期日から2年以内に本第三者割当により取得する当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、それぞれ確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

GPGC社におきましては、割当予定先を名義とする銀行口座の写し（2024年3月8日付）及び2023年1月1日から2023年12月31日に係る財務諸表を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

ネクスタ社におきましては、営業者である株式会社ネクスタより銀行口座の写し（2024年2月7日付）及び株式会社ネクスタの2022年9月1日から2023年8月31日に係る財務諸表を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

TIMES社におきましては、割当予定先を名義とする銀行口座の写し（2024年4月1日付）及び2023年1月1日から2023年12月31日に係る財務諸表を取得し、本新株式の払込金額（発行価額）を上回る金額の現預金残高が確保されていることを確認しており、当社としてかかる払込みに支障はないと判断いたしました。

（5）その他重要な契約等

当社がGPG社、ネクスタ社及びTIMES社との間で締結する予定の本契約を除き、今回当社が発行する本新株に関し、割当予定先との間において締結した重要な契約はありません。

7. 募集後の大株主及び持株比率

| 募集前（2024年3月31日現在） | | 募集後 | |
|--|--------|--|--------|
| 井 康彦 | 16.58% | CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES （常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店）※5 | 19.16% |
| ネットプライス有限責任事業組合 | 15.23% | 井 康彦 | 13.28% |
| CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES （常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店） | 10.04% | ネットプライス有限責任事業組合 | 12.21% |
| ワイズコレクション株式会社 | 6.93% | ワイズコレクション株式会社 | 5.55% |
| 大前 光 | 1.26% | ネクスタ匿名組合 | 4.36% |
| 株式会社コンサバティブホールディングス | 0.79% | CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES （常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店）※6 | 4.36% |
| 近藤 雅喜 | 0.61% | 大前 光 | 1.00% |
| 片上 哲也 | 0.38% | 株式会社コンサバティブホールディングス | 0.63% |
| 青野 日登美 | 0.34% | 近藤 雅喜 | 0.49% |
| 山田 賀代 | 0.21% | 片上 哲也 | 0.30% |

（注）①持株比率は、小数点第3位を切り捨てして算出しております。

②大株主及び持株比率は、2024年3月31日時点の株主名簿を基準として記載をしております。

③募集後の株式数は、2024年3月31日現在の発行済株式総数数(8,077,670株)に、本新株式による発行株式2,000,000株により増加する株式数を加えた数によって算出しております。

④2023年6月27日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年6月13日付で GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITEDが811,300株を保有している旨が記載されております。株主名簿においては、CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES（常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店）にて保有している旨確認がとれております。

なお、当該大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株券等の数（株） | 株券等保有割合（％） |
|-----------------------------|--|------------|------------|
| Gold Pacific Global Limited | Hong Kong, Quarry Bay 4-6 HoiWan StreetKa Wing Building, 18/F., Flat E | 811,300 | 10.04 |

⑤本第三者割当増資の相手方であるGOLD PACIFIC GLOBAL LIMITEDより、所有する予定1,120,000株については、現在管理委託しているCHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIESに委託する予定である旨の報告を受けておりますので2024年3月31日現在保有の811,300株と合算した株式数（1,931,300株）

での持株比を記載しております。

⑥本第三者割当増資の相手方であるTIMES INVESTMENT LIMITEDより、所有する予定440,000株については、CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIESに委託する予定である旨の報告を受けております。

8. 今後の見通し

今回の資金調達による2024年9月期の当社業績に与える影響については精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合は、判明次第速やかに公表いたします。当社は、今回の資金調達により、新たな収益の柱を構築するための成長戦略を推進し、事業領域を拡大することが、経営の安定及び当社の企業価値の向上につながり、延いては既存の株主の皆様の利益にもつながるものと考えております。

9. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績 (連結)

| | 2021年9月期 | 2022年9月期 | 2023年9月期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 2,469,048 | 2,324,589 | 2,136,884 |
| 営業利益 | △148,360 | △119,080 | △214,214 |
| 経常利益 | △150,493 | △116,993 | △216,931 |
| 当期純利益 | △178,196 | △156,527 | △272,624 |
| 1株当たり当期純利益 | △24.94 | △21.76 | △35.29 |
| 1株当たり配当金 | — | — | — |
| 1株当たり純資産 | 81.60 | 62.05 | 63.88 |

(注) 当社は、2013年4月1日を効力発生日として1株につき10株の株式分割を行っており、上記に表示された株価は全て株式分割調整後の価額を遡及して表示しております。また、これに伴い2013年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額、1株当たり配当金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2024年3月31日現在)

| | 株式数 | 発行済株式数に対する比率 |
|---------------------------|------------|--------------|
| 発行済株式数 | 8,077,670株 | 100% |
| 現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数 | —株 | —% |
| 下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数 | —株 | —% |
| 上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数 | —株 | —% |

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

| | 2021年9月期 | 2022年9月期 | 2023年9月期 |
|----|----------|----------|----------|
| 始値 | 460円 | 460円 | 436円 |
| 高値 | 616円 | 500円 | 550円 |
| 安値 | 410円 | 415円 | 423円 |
| 終値 | 460円 | 438円 | 493円 |

(注) 当社は、2013年4月1日を効力発生日として1株につき10株の株式分割を行っており、上記に表示された株価は全て株式分割調整後の価額を遡及して表示しております。

②最近6か月間の状況

| | 2023年 11月 | 2023年 12月 | 2024年 1月 | 2024年 2月 | 2024年 3月 | 2024年 4月 |
|-----|--------------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 始 値 | 467円 | 470円 | 476円 | 493円 | 485円 | 495円 |
| 高 値 | 472円 | 490円 | 495円 | 508円 | 495円 | 502円 |
| 安 値 | 458円 | 466円 | 476円 | 475円 | 477円 | 481円 |
| 終 値 | 468円 | 477円 | 493円 | 485円 | 491円 | 498円 |

③発行決議日前営業日株価

| | 2024年5月9日 |
|-----|-----------|
| 始 値 | 501円 |
| 高 値 | 501円 |
| 安 値 | 481円 |
| 終 値 | 484円 |

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当による第16回新株予約権の発行

| | |
|-----------------|--|
| 割当日 | 2022年7月25日 |
| 発行新株予約権数 | 7,000個 |
| 発行時における調達予定資金の額 | 331,973,000円 (注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。 |
| 行使価額及び行使価額の修正条項 | 1株当たり483円 本新株予約権の行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という。）（同日に終値がない場合には、その直前の終値）の90%に相当する金額（1円未満の端数は切り上げる。）が、当該効力発生日の直前に有効な行使価額を1円以上上回る場合又は下回る場合には、当該効力発生日以降、当該金額に修正されます。但し、修正後の金額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。 |
| 当該発行による潜在株式数 | 700,000株（本新株予約権1個につき100株） 本新株予約権については、下記「(6) 行使価額及び行使価額の修正条件」に記載のとおり行使価額が修正される場合がありますが、上限行使価額はありません。本新株予約権に係る下限行使価額は242円ですが、下限行使価額においても、本新株予約権に係る潜在株式数は700,000株です。 |
| 現時点における行使状況 | 行使済株式数 700,000株（残存株式予約権数 0個） 2023年3月17日付で、全ての新株予約権の行使が完了いたしました。 |

| | |
|-----------------|---|
| 現時点における調達した資金の額 | 279,382,500円 (内訳) 新株予約権発行分 2,373,000円 新株予約権行使分 277,009,500円 |
| 割当先 | 株式会社SBI証券 |
| 発行時における当初の資金使途 | ① 既存事業の海外展開の強化のための資金：50百万円 ② エンジョイライフ分野のM&A等の資金：281百万円 |
| 発行時における支出予定時期 | ① 2022年8月～2022年12月 ② 2022年10月～2024年7月 |
| 現時点における充当状況 | ① 既存事業の海外展開の強化のための資金：50百万円 ② エンジョイライフ分野のM&A等の資金：21百万円は充当済です。 |

II. 主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社の異動

1. 異動が生じる経緯

本新株式第三者割当により、割当予定先であるGPGL社が、新たに主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社となることを見込まれます。また、井康彦氏が筆頭株主でなくなるとともに、ネットプライス有限責任事業組合はその他の関係会社でなくなる予定です。

2. 異動する株主の概要

新たに筆頭株主となる予定のGPGL社の概要につきましては、上記「II. 第三者割当による新株式の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (1) 割当予定先の概要」をご参照下さい。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数(所有株式数)及び議決権所有割合

下記の異動後の議決権所有割合は、いずれも、2024年3月31日現在の総議決権数(80,060個)に、本新株式第三者割当により増加する議決権数(20,000個)を加えた数(100,060個)を分母として計算し、小数点以下第3位を四捨五入しております。なお、大株主順位は、2024年3月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。2023年6月27日付で、公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2023年6月13日付でGOLD PACIFIC GLOBAL LIMITEDが811,300株を保有している旨が記載されております。株主名簿においては、CHINA GALAXY INTERNATIONAL SECURITIES(常任代理人シティバンク エヌ・エイ東京支店)にて保有している旨確認がとれております。

(1) GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED

| | 属性 | 議決権の数 (所有株式数) | | 総株主の議決権 の数に対する 割合 | 大株主順位 |
|-----|----------------------------|-------------------------|-------|-------------------------|-------|
| | | 直接所有分 | 間接所有分 | | |
| 異動前 | 主要株主 | 8,113個 (811,300株) | — | 10.13% | 第3位 |
| 異動後 | 主要株主、主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社 | 19,313個 (1,931,300株) | — | 19.30% | 第1位 |

(2) 井 康彦

| | 属性 | 議決権の数 (所有株式数) | 総株主の議決権 の数に対する 割合 | 大株主順位 |
|-----|-----------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 異動前 | 主要株主及び主要株主 である筆頭株主 | 13,392個 (1,339,280株) | 16.73% | 第1位 |
| 異動後 | 主要株主 | 13,392個 (1,339,280株) | 13.38% | 第2位 |

(3) ネットプライス有限責任事業組合

| | 属性 | 議決権の数 (所有株式数) | 総株主の議決権 の数に対する 割合 | 大株主順位 |
|-----|--------------------|-------------------------|-------------------------|-------|
| 異動前 | 主要株主及び その他の関係会社 | 12,305個 (1,230,500株) | 15.37% | 第2位 |
| 異動後 | 主要株主 | 12,305個 (1,230,500株) | 12.30% | 第3位 |

4. 異動予定年月日

GPG社、ネクスタ社及びTIMES社による「I. 第三者割当による新株式の発行 1. 募集の概要」に記載の
払込期間のうち払込の行われた日。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無

新たにGOLD PACIFIC GLOBAL LIMITEDが該当いたします。

6. 今後の見通し

上記「I. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」をご参照下さい。割当予定先の保有方針に
ついては、上記「I. 第三者割当による新株式及び新株予約権の発行 6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割
当予定先の保有方針」をご参照下さい。

以 上

株式会社フォーシーズHD
第三者割当による募集株式の発行要項

- | | | |
|---------------------|-----------------------------|---|
| 1. 募集株式の種類及び数 | 普通株式 | 2,000,000株 |
| 2. 払込金額 | 1株当たり | 金464円 |
| 3. 払込金額の総額 | | 金928,000,000円 |
| 4. 増加する資本金及び資本準備金の額 | 資本金 | 金464,000,000円 |
| | 資本準備金 | 金464,000,000円 |
| 5. 申込期日 | | 2024年5月27日 |
| 6. 払込期間 | | 2024年5月27日～6月7日 |
| 7. 割当方法 | | 第三者割当の方法による。 |
| 8. 割当先、割当株式数 | GOLD PACIFIC GLOBAL LIMITED | 1,120,000株 |
| | ネクスタ匿名組合 | 440,000株 |
| | TIMES INVESTMENT LIMITED | 440,000株 |
| 9. 払込取扱場所 | | 株式会社みずほ銀行 福岡支店 |
| 10. その他 | | ①上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 ②その他第三者割当による株式の発行に関し必要な事項は、当社代表取締役社長に一任する。 |

以上